

令和6年11月14日

加西市議会議長 丸岡弘満 様

建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

委員会 建設経済厚生常任委員会
委員長 中 右 憲 利

下記のとおり行政視察を実施したので、報告いたします。

記

1. 日程

令和6年10月24日（木）～10月25日（金）

2. 視察先

埼玉県鴻巣市 茨城県境町

3. 参加者氏名

中右憲利、西脇 親 大前裕也 下江一将 高橋佐代子 高見博道 森田博美
浦川（議会事務局随員）

4. 視察内容等

□埼玉県鴻巣市（10月24日（木）14：00～15：30）

5歳児健診について（別紙詳細）

市議会	矢島副議長
こども未来部	小林部長
こども未来部子育て支援課兼こども家庭センター長	高子参事兼課長
こども未来部子育て支援課	飯野主幹
こども未来部子育て支援課	北條主任

□茨城県境町（10月25日（金）10：00～11：30）

境町の移住定住/PFIについて（別紙詳細）

市議会	倉持議長
（株）さかいまちづくり公社 営業企画推進部	さかいまちツアーズ
	新井課長
（株）さかいまちづくり公社 営業企画推進部	観光マイスター
	齋藤氏

5. 所感

各委員の所感は別紙のとおり

埼玉県鴻巣市（R6 年 10 月 24 日視察）

視察テーマ：5 歳児健診について

①目的

- ・軽度の発達障害は、集団生活を経験する幼児期以降にその特徴が顕在化してくる。そのため、5 歳児に発達相談（健診）を行うことで発達障害等を早期に見出せる。
- ・就学時健診前から、就学に向けて助言や指導などの適切な対応を早期に行うことにより、保護者の不安を軽減し、幼児の心身のより健全な発達を促すことを目的とする。

②経緯

- ・平成 20 年度 情報収集及び学習、健診について（意義・方法・問題点）を検討
- ・平成 21 年度 庁内検討会議の立ち上げ
- ・平成 23 年度 教育支援センター設置
- ・平成 23 年 10 月 5 歳児健診開始

③実施計画（令和 6 年度版）

対象者

- ・精神発達面等に不安を抱える 5 歳児及び保護者
- ・育児不安を抱える 5 歳児を持つ保護者
- ・保育園・幼稚園から紹介のあった 5 歳児

※5 歳児とは：その年度に 5 歳児になる幼児（年中児）

実施回数 年 8 回（7 月～翌年 3 月、各 1 日）

実施開場 鴻巣保健センター

実施人数 1 回 4 人・予約制

周知方法 広報誌・ホームページ 保育園・幼稚園にチラシの配布・ポスター掲示
地区担当保健師から推奨

実施従事者 小児科医師・臨床心理士・保育士・教育支援センター職員・保健師等

実施内容 小児科医師による診察・相談の実施

発達心理相談を実施して、必要に応じて育児相談等を実施する

④支援体制

- ・教育支援センターの臨床心理士・保健師に健診後の心理相談やカンファレンスに参加してもらい、継続して支援が必要な子どもの情報を共有することで、教育支援センターでの事後指導に繋げる。
- ・また、継続して支援が必要な子どもについては、教育支援センターにて保健師、臨床心理士による発達支援、心理相談を実施する。

⑤予算

- ・令和 6 年度 549,256 円
- ・会計年度任用職員報酬 保育士・臨床心理士謝礼 医師謝礼 郵送料

⑥健診結果

年度	予約人数	受診者	総 合 判 定					教育フォロー	
			異常なし	助言指導	要観察	要精検	治療中	人数	割合
R1	32	30	0	4	19	7	0	10	33.3%
R2	44	29	0	4	24	1	0	18	62.1%
R3	48	37	0	2	22	13	0	11	29.7%
R4	48	38	0	4	23	11	0	15	39.5%
R5	36	20	1	0	13	5	1	8	40.0%

⑦教育支援センターでの健診後の支援について（教育フォロー）

- ・5歳児健診を始めた頃（平成23年）と比較し、療育を実施する事業者が増えており、早期療育・早期受診に繋がっているため、5歳児健診を受診せずに教育支援センターの就学時相談に繋ぐことも多くなっている。
- ・5歳児健診後、教育支援センターの臨床心理士の相談、就学支援に繋がっている。必要時に就学に向けての支援プランを作成している。

⑧課題

- ・5歳児健診を実施するにあたり、発達に特徴のある子どもの診察ができる医師の確保。
- ・所見が認められてから、必要な支援につなげる地域のフォローアップ体制の確保。例えば、紹介状が発行された場合、予約が数カ月先になることも多く、医療機関の体制強化が必要である。
- ・療育を実施する事業者は増えているが、支援内容によっては希望通りの療育（言語相談等）を利用できないことがある。

茨城県境町（R6 年 10 月 25 日視察）

視察テーマ： 「移住定住事業」及び「PFI 事業」について

①PFI 事業とは

- ・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間企業の持つ経営ノウハウや資金を活用することで、低廉かつ良質な公共サービスを提供することを目的とした公共事業の手法。

メリット

- ☆建設・維持管理費において自治体の持ち出し 0 円が可能
- ☆財政負担の軽減・平準化
- ☆民間のノウハウ活用による低廉かつ良質な公共サービスの提供
- ☆民間への新たな事業機会創出・経済活性化への貢献

デメリット

- ☆事業の発案から事業者選定までに時間がかかる。

②PFI 事業の事業概要

- ・「PFI 法」を活用し、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を利便性の高い地区に供給するもの。これにより快適な住まい環境を創出し、境町の定住人口の増加や地域の活性化を図る等、特に以下の 4 点に配慮して事業を行う。
 - ☆良質なサービスの提供及びコストの縮減
 - ☆周辺環境との調和
 - ☆地域経済の活性化等
 - ☆子育て支援
- ・建設費の概ね 50%は社会資本整備総合交付金を充当し、残り 50%は民間事業者が資金を調達する。
- ・町は入居後の家賃収入の中から、建設費及び維持管理費を 30 年間で分割して民間事業者を支払う。

③定住促進戸建て住宅事業

- ・境町への移住・定住を希望する子育て世帯のための物件として建設された戸建て賃貸住宅、移住者の方限定で申し込みができる。
- ・20 年住み続けていただいた方に、土地・建物を無償譲渡する。
入居者条件（所得基準及び以下のすべてに該当する世帯）
 - ☆所得基準 入居者及び同居者の所得月額を合算した額が 158,000 円以上
 - ※所得基準に満たない場合でも、所得の増加が見込まれるときは可
 - ☆要件
 - *町外からの移住者であること（申込時に町外居住者であること）
 - *世帯主が 45 歳以下で、中学生以下の子どもがいる世帯又は妊娠している方がいる世帯
 - *地域活動に積極的に参加すること（行政区への加入など）
 - *町の広報活動にご協力いただけること

④スポーツを核とするまちづくり

アーバンスポーツパーク

- ・東京 2020 オリンピックのパークも手掛けた企業が設計した国際基準の施設。BMX フリースタイル・パークの世界トップクラスの選手が出場する大会等も開催される。トップクラスの選手がこの施設を練習

拠点にするため、境町への一家での移住も実現。

- ・他にも初心者からプロサーファーまで、幅広い方々が練習できる人工サーフィン場もある。
- ・また日本代表はじめ大学や実業団など様々な団体が合宿や練習等で利用できるホッケーフィールド、オリンピック仕様の全天候型テニスコート、柔道場、サッカー場なども整備されている。

⑤財源獲得

・新たな財源の獲得

☆ふるさと納税 H27 年 6.5 万円→R4 年 59 億円（9 万倍）

☆企業版ふるさと納税 3 億円（R4）

☆太陽光発電事業 1,906 万円（R4）

☆補助金の獲得 84.4 億円（H26～R4 10 年間）

☆企業誘致での固定資産税増収予定

・民間の力の活用で改善

☆境町社会福祉協議会の運営体制の改善と一部サービスの民営化で町負担の補助金を削減

☆境町管理公社を廃止し、民間委託することで 5 割経費削減

・コスト感覚の見直し

☆パソコンの買い替え内容見直し（パソコンの買替え 170 台分を当初の 15 万円/台から 6 万円/台の国産パソコンに市費用削減）

☆電力自由化を契機に電気代削減（契約を見直し、1,500 万円削減）

☆公用車買替え時に中古車購入（新車 2 台分の予算で中古車 6 台購入）

☆エレベーター保守点検契約見直し（契約業者を見直し 3 割 180 万円/年）で費用削減

・事業の見直しによる改善

☆H28 年度 13 年ぶりに水道事業が黒字化（H28→R4 年度 7 年間黒字化達成中）

☆保育園の民営化で保育職員給与 UP（保育園の民営化と、補助金の有効活用で、町の負担を減らし、保育職員の給与 UP、安心して働ける環境づくりを実現）

☆町税収率改善で徴収率 1%UP

☆境町土地開発公社 借金全額解消

⑥自動運転バス事業（無料）

- ・自動運転バスが走行している道路は、電柱があり、歩道には縁石もない、どこにでもある普通の道路。この生活の中にある普通の道路で自動運転バスを実証する例がとても貴重。
- ・また、常時公道を運行しているため、乗車人数や走行便数も多く、たくさんの情報が集まっている。

⑦株式会社さかいまちづくり公社

- ・地方自治体である境町と民間が 50%ずつ資金を出し合って立ち上げた団体で「地域公社」と呼んでいる。
- ・町民の足となる無料の自動運転バス、国内にも数少ない五輪仕様の本格的な BMX パークやホッケーグラウンド、また沖縄県国頭村の道の駅「ゆいゆい」と友好提携を結ぶ道の駅さかい内にあるアンテナショップ「沖縄県国頭村公設市場」、ふるさと納税の返礼品として 4 億円以上の申し込みがある干し芋の開発など多くの画期的取組を、町と提携して活動する「さかいまちづくり公社」が仕掛けている。
- ・雇用 3 名（H26）→171 名（R4） 売上 1 億 5000 万円（H26）→41 億円（R4）と急成長している。

⑧英語教育・子育て支援と社会増

- ・画期的な英語教育、子育て支援施策を実施し、H27 年で 1,197 人の人口減少が、R4 年には社会増が自然減にほぼ追いついて 20 人の人口減少になっている。

〔所感〕 中右憲利

【埼玉県鴻巣市】 5歳児健診について

- ・5歳児健診の必要性は、軽度の発達障害は集団生活を経験する幼児期以降にその特徴が顕在化してくるので、就学前に5歳児健診を実施して、早期に助言や指導を行うということ。
- ・家庭内での言動、行動では障がいの有無が分からないことが多く、親も障がいがあるとは思いたくないというところもあるのではないかと自分の経験からも思う。
- ・しかし、子どもの精神発達面等に少し不安を感じる保護者、こども園等から受診を勧められた保護者にとっては、就学前に5歳児健診があって、問題があればサポートを受けられる体制が整っていることが一つの安心材料になると思う。
- ・鴻巣市さんの場合、5歳児健診受診者のうち、要観察・要精密検査となった幼児、いわゆる「気になる子」の割合は、R1年 86.7% R2年 86.2% R3年 94.6% R4年 87.2% R5年 90.0%と高く、5歳児健診の必要性を証明している。
- ・また、教育フォローを必要とする幼児の割合も、R1年 33.3% R2年 62.1% R3年 29.7% R4年 39.5% R5年 40.1%と高く、5歳児健診後、教育支援センターの臨床心理士への相談、就学支援に繋げ、必要であれば就学に向けての支援プランを作成しているとのこと。
- ・やはり、3歳児健診から就学前健診までの間に5歳児健診を挟んで、集団内での行動、コミュニケーションでのちょっとした異常を早期に見つけて、専門家の診断、就学前の支援に繋げていくことが大切と思った。

【茨城県境町】 境町の移住定住/PFIについて

- ・PFIを使って集合住宅や戸建て住宅を建てて、町が借りて移住者に貸し、戸建て住宅の場合は20年住み続けると（特定の子育て住宅の場合は25年と記載）土地建物を無償で譲渡するという制度。
- ・建設費の50%は社会資本整備総合交付金を充当し、残りの50%及び維持管理費は家賃収入から30年間の分割で民間事業者支払い、町の持ち出しがなく、基金に積み立てができるということで、PFIを大変うまく使っていると思った。
- ・また戸建て住宅に住むことを希望する移住者については、住居者の所得が月額158,000円以上で、町外移住者であること、世帯主が45歳以下で中学生以下の子どもがいること、地域活動に積極的に参加すること等の条件を付けて入居していただくようにして、問題なく永住していただける移住者を選んでいる、これも大切なことと思う。
- ・境町と民間が50%ずつ資金を出し合って立ち上げた団体「株式会社さかいまちづくり公社」が自治体の別動隊として境町発展の大きな力になっている。
- ・無料の自動運転バスを実証実験として、狭い路地等通常バス等が入れないようなところを走らせていたり、オリンピック仕様のアーバンスポーツ場、人工サーフィン場、干し芋、ウナギなど、もともとの地場産業の生産物を洗練し、ふるさと納税の返礼品としてR4年には59億円のふるさと納税を集めている、沖縄県国頭村と提携して道の駅を発展させるなど、これらは「さかいまちづくり公社」が仕掛けたもの。町と公社が両輪となって境町を発展させていると感じた。
- ・各自治体からの視察も「さかいまちづくり公社」が担当し、町の観光協会にも人材を派遣しているということ。人口はR4年では20名だったが、その後人口増加に転じたとのこと、ふるさと納税もさらに増えているということで、人口増の素晴らしいモデル地区になっていると思う。

〔所感〕 西脇 親

【埼玉県鴻巣市】 5歳児健診について

加西市における乳幼児健診健診は2か月児健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診であり、5歳児健診は行っていない。これは、5歳児については、こども園、総合教育センター等との連携がとれているというのが理由である。

鴻巣市では、平成20年度に検討を開始して以来、4年の期間を経て、平成23年10月から実施されたが、平成19年12月議会において議会で質問あったことが発端であった。

「教育支援センター」は、こども未来部子育て支援課に属しており、総合的な子育て支援が行われている。乳幼児期から関わる保健師の役割が大きく、継続したフォローアップ体制が構築できていると思われる。

5歳児健診を始めた当初より、療育を実施する事業者が増加し、早期療育、早期受診につながっていること、必要時に就学に向けた支援プランが作成されていることから、その効果が伺える。

加西市においても精神発達面等に不安を抱える5歳児や保護者、育児に不安を持つ保護者が増加する中、現状に満足することなく、こども未来課と健康課といった横断的な連携による5歳児健診を含めた健診の在り方、子育て支援策を再考する必要があると感じた。

【茨城県境町】 移住・定住、PFI事業について

境町は、首都50km圏内と近郊にあるものの、公共交通の利便性がない地域であるが、現町長の就任後、町長主導のもとに財政改善が行われ、将来負担比率も大きく改善している。

子育て支援にも取り組まれている町としても知られているが、特にPFI住宅事業、定住促進戸建て住宅事業は、建設や維持管費等の町の財政負担の軽減・平準化につながっている。民間企業の持つ経営ノウハウや資金を活用して良質の公共サービスを提供することに対する不安は払拭できないが、境町では、他の施策との密接な連携により、若年世代を中心に的確に移住者の増加に繋がれている。

移住者にも地域活動に積極的に関わることを掲げられており、入居者を決定する根拠の一つとなっているのが、活力ある移住者が集まる理由ではないかと思う。現に兵庫県内からも移住者があり、移住を希望するものが絶えない要因を垣間見ることができた。

その根底には、現町長の手腕があるものの、議会、職員等が同じ方向に向き、町の発展に取り組まれていることを痛感した。

その他、株式会社さかいまちづくり公社が事業を多角的に行い、雇用者の創出にもつながっていること、国の補助事業を効果的に取り入れた事業展開、S-waveやオリンピックパークなど、スポーツを核としてまちづくり、自動運転バスの定常運行等も先駆的に行われており、若い世代が希望と生きがいを持って定住できるように取り組まれていることは、加西市の事業実施においても参考とすべき行政運営であった。

〔所感〕 大前裕也

【埼玉県鴻巣市】 5歳児健診について

このたび、鴻巣市に行かしていただき、この鴻巣市福祉部が実施している、5歳児健診について勉強して参りました。お話を聞いてみると通常は、3歳児健診まで、実際に加西市でも3歳児健診までという実施状況です。今回、この福祉部のお話を聞いて、実際に5歳児健診まで現在行っている。そういう話の中で、私としては、もう少し5歳児健診の前後も検診対象にし、結果、3歳児健診から7歳児健診まで実施するのはいいのではないかと思います。理由の1つは、やはり幼児にみえる発達障害、障がいの早期発見及び、早期治療ができるよう、やはり3歳時健診から7歳児健診までの4年間の検診を実施したほうが良いと思いました。

【茨城県境町】 境町の移住定住/PFIについて

視察の説明を受け、この町は町を引っ張る町長がアイディアマンで革新的な発想の持ち主であると認識しました。町長の方針としては、ふるさと納税の税収額を1番にしたい。そのため、タバコの葉を栽培する農家をサツマイモの栽培に切り替え、干し芋をふるさと納税の返礼品にしたことで、昨年度は100億円を集め、関東1位の自治体となっています。このように、斬新なアイディアを考える、そういう町長です。総括として、国内47都道府県には実績のある素晴らしい施策、アイディアがたくさんあります。それを境町執行者と境町議会と一緒に視察に行くことで、ノウハウを教えてもらい勉強し、真似もすることで、それを取り入れて実施する、というようなスタイルを確立し、茨城県境町は日本でも有名な町に変わりました。加西市も境町を見習い、とにかく新しいものを考え出すわけではなく、現在国内で実績のある素晴らしいアイディアを取り込んで、真似をしてする考え方が良いと思います。

〔所感〕 下江 一将

【埼玉県鴻巣市】5歳児健診について

今回の視察を通じて、5歳児健診の重要性とその効果を改めて実感した。特に、受診者の半数が保育園や幼稚園からの紹介である点に注目した。このことは、園と健診機関の連携が発達課題を抱える子どもの早期発見に貢献していることを示している。

また、健診後の対応において、教育支援センターの臨床心理士や保健師が心理相談やカンファレンスに参加し、継続的な支援が必要な子どもの情報を共有している点が印象的であった。このような多職種間の連携は、支援体制を強化し、子ども一人ひとりに合った適切なサポートを提供するために不可欠だと考える。

さらに、療育事業者の増加により、早期療育や早期受診につながっている現状も確認した。これは、平成23年からの5歳児健診の実施が発達課題の早期発見や保護者の認識向上に寄与している結果と考えられる。保護者からは「相談体制が充実している」という声が寄せられており、サービスへの信頼が高まっていると感じた。

本市においても、今後5歳児健診の実施が予定されていることから、各関係者との連携体制を整え、保護者が安心して受診できる環境づくりを進めていただきたい。

【茨城県境町】境町の移住定住/PFIについて

境町では多くの施設を案内していただき、その先進的な取り組みに感銘を受けた。特に、ふるさと納税や国の補助金を活用して財政を再建し、他地域の優れた事業モデルを迅速に実施している点が印象的だった。このようなスピード感のある施策の推進により、町全体の発展が図られていると強く感じた。

また、PFI事業にも積極的に取り組まれている。PFI事業の特徴は、民間の資金やノウハウを活用し、公共施設の建設や維持管理を効率的に行うことにある。これにより、町の財政負担を大幅に軽減しながら、質の高いサービスを提供できる仕組みが整っている。実際、境町では建設・維持管理費の持ち出しをゼロに抑えることに成功しており、その成果には大いに魅力を感じた。また、これらの取り組みが「境町モデル」として確立されていることもポイントだと感じた。

子育てやスポーツをテーマに据えた事業が、人口増加や地域の賑わい創出に寄与しているのは、町長の明確なビジョンとリーダーシップ、そして職員の実行力の賜物だと考える。

本市においても、財政負担を軽減しながら質の高いサービスを提供することや民間事業者のノウハウを積極的に活用することは、ぜひ検討していただきたい。また、ビジョンを明確に示し、住民に分かりやすい形で事業の方向性を共有することが重要である。それが地域に関わる人々の信頼を高め、最終的には移住・定住促進や地域活性化につながると考える。

〔所感〕 高橋佐代子

【鴻巣市】 5歳児健診について

実施にあたっての経緯。平成19年12月議会で導入について議会で質問があり、軽度の発達障害を持つ児童が小学校へ入学した後に困難に直面し、もう少し早い段階で相談を受けてもらえたらとの保護者の声がかきかけで始まった。経過としては平成20、21年度で検討委員会などの立ち上げ、平成23年に教育支援センター設置。同年10月から健診開始。周知としては、年間の健診実施日を記載したチラシを配布。問題のありそうな子どもには、保育所等の先生が個別に保護者へ声掛け。すでに関わりのある子どもは、地区担当保健師が保護者に案内。申し込みがあった際は保護者の許可を得て聞き取りなどをし、対応方法を保育所等へ伝えフォローアップ体制を整えている。保護者の声として各機関相談体制が充実していることや、継続的な支援があると感じられたこのこと。加西市でも検討との話を聞くが実施に至っていない。12月議会で質問をしたいと思っている。

【茨城県境町】 境町の移住定住/PFI について

移住定住施策の計画や実施は、町長や戦略委員の助言などから、議会の賛同を得て実施。子育て施策としては、すべての子どもが英語を話せる町へ、3人子育て中の町長でも境町は負担0、家賃58,000円で25年間住み続けると戸建てと土地がもらえる。独自の子育てサポート。医療費は、20歳の学生まで無料。出産は、第3子以降の出産に最大50万円、育児用品購入クーポン最大3万円、出産祝い品をプレゼント(モーハウス授乳服セット&エジソンママ子育て製品)。産前産後ヘルパー事業で家事、育児の負担減。保育では、保育は(保育料は第2子以降無料、給食費は中学まで全員無料)。移住定住を決めた理由は、各メディアで取り上げてもらい問い合わせが増え、PFI 建設につながり、来年2月にマハロタウン22棟が完成予定(募集250組)。PFIの手法については、町執行部、町議員全員が視察に行き、合意形成を取り、スピード感をもって実施。行政区の区長会では、町長自ら出席し、町の現状やこれから行うことを説明。選定事業者は地元の建設会社・地元の維持管理会社・運営会社に入ってもらっている。特に、移住定住事業は参考になったが、加西市の子育て支援策「5つの無料化」は注目されている。

〔所感〕 高見博道

【埼玉県 鴻巣市】5歳児健診について

5歳児健診が始められたきっかけは、就学前の児童に対して小学校入学時に不安が残らないように、早い段階で保護者の不安を解消していただくために始まったようである。ただ、全ての児童ではなく保護者からの申し出がある場合と園等からの勧めがある場合に限られているようだ。

加西市でも、5歳児に限らず、こども園などから気になる園児に対しては検査の勧めが行われている。今後も、入学時もそれ以降も保護者にとって不安が残らないような体制づくりは必要となっていくと思われる。

【茨城県 境町】境町の移住定住/PFIについて

まず最初に、自動運転バスの公道常時運行車両に搭乗体験をして驚いた。ルートが町の中心部ということもあるが、普段の生活で安全に利用できる場所でここに住もうと思う方がいるのではないかと感じた。

高速バスターミナルが広く整備されており、高速バスが東京駅まで約50キロと都心へのアクセスもよく、境町に住まなくても都心から運動施設を利用しに来られる方もあり、賑わいにつながっている。立地的には加西市も大阪・神戸などと同じくらいの立地にあることを考えると、もっと、加西市の目玉になるものを作る必要があるのではないかと思った。

境町の取り組みで、20歳の学生まで医療費の無料化や、第2子以降の保育料無料、3～5歳まで給食費無料も素晴らしい取り組みだが、子育て支援施策について加西市はまったく引けを取らないと思われる。境町の取り組み方を見たときにPR不足や目玉的なところが一般の方々に届いていないのではないかと感じた。

〔所感〕 森田博美

①埼玉県鴻巣市『5歳児健診について』

保護者の声を代弁した議会質問で提案されて実現された施策との説明あり。情報収集や問題点、その方法等を検討しながら4年目に事業開始されており、議会と行政の良き手本となる展開と思う。予算規模も思っていたより低額で驚いている。

年少・年中・年長と保護者が抱える問題や課題、悩み等多種であり、5歳児健診の実施で適切な対応や保護者の不安軽減に大きな成果が出ており、学ぶ点が多い。それぞれの児童に対する支援体制も強化されていて、まさに切れ目のない充実した子育て支援の取り組みに学びたい。

しかし、関東圏にあっても専門医や小児科医の確保に苦勞されている。必要な支援につなげる地域のフォローアップ体制の確保、地域医療機関の体制強化の必要性を実感した。

②茨城県境町『境町の移住定住／PFIについて』

説明を聞けば聞くほど凄い取り組みばかり。驚きの連続。発想、スピード感、人材の確保、ふるさと納税制度の最大活用、首都圏に近い好立地等、すべての条件を満たしながら大成功を勝ち取っている地方創生プロジェクトに感動する。わずか8年ほどの短期間に、これだけの発展を成し遂げるパワーもすごい。いま政治に求められるのはスピード感にプラスして説明責任、行政の財政改善は職員の給与削減や補助金のカットではなく『収入』を増やす施策へ、新聞等に掲載された回数の格段の増加等、マスコミ対策も上手い。

視察費用は必要だが、各分野ごとの詳細資料は有り難いし参考になる。ふるさと納税で勢いが出てきた境町、我が加西市も同様であり、この勢いを境町同様に加西市発展の起爆材に生かしていきたい。